



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <https://www.ajiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠山 仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長 (氏名) 中島 達也 TEL 044-969-7230

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	8,502	△0.5	△222	-	△332	-	△324	-
2024年9月期第1四半期	8,548	13.8	557	2.8	462	△4.6	262	△15.9

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 △107百万円 (-%) 2024年9月期第1四半期 194百万円 (△15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	△17.83	-
2024年9月期第1四半期	14.53	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	37,819	20,421	53.3
2024年9月期	36,413	21,207	57.5

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 20,166百万円 2024年9月期 20,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	-	7.00	-	37.00	44.00
2025年9月期	-	-	-	-	-
2025年9月期（予想）	-	15.00	-	29.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2024年9月期 第2四半期末配当金の内訳 創立70周年記念中間配当 7円00銭

2024年9月期 期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,100	2.1	2,900	1.8	3,050	0.3	1,980	4.1	108.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 (社名) 株式会社エコロジーサイエンス

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	18,614,000株	2024年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	430,872株	2024年9月期	414,872株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	18,193,795株	2024年9月期1Q	18,089,674株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 研究開発活動	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、欧米における高金利の継続や中国経済の先行き不安や、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、世界経済の先行きは不透明な状況が続いています。

建設関連業界に属する当社グループを取り巻く環境におきましては、公共投資が底堅く推移しています。わが国の総合経済政策のひとつに「国民の安心・安全の確保」が掲げられ、自然災害からの復旧・復興、防災・減災及び国土強靱化の推進などの予算措置が講じられたことに加え、脱炭素社会の実現やエネルギー安定供給に対する需要もあり、市場は順調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョン2033の第1フェーズとなる中期経営計画2026の2年目として、空間情報技術を核とし、重点分野、成長・革新テーマ、新規事業への展開、事業ポートフォリオの多様化への取り組みを進めています。あわせて、人的資本、安全と品質、脱炭素等の企業マネジメントの充実にも注力しています。2024年9月に発生した奥能登豪雨対応では、即座に斜め写真撮影を実施し、その後も応急復旧段階として航空レーザ計測やその解析結果に基づき、土砂や流木の移動流出量の把握等を行いました。現在は対策施設の配置計画等へも対応するなど、当社技術を駆使して被災地域の早期復旧に向けた活動を進めています。この他、株式会社NTT e-Drone Technologyと連携し、災害を想定したドローンによる砂防堰堤点検の実証試験や、AR技術を用いた現場調査支援アプリケーション開発、AIによるレーザ計測により取得した3D点群データの自動分類技術の開発等にも取り組んでまいりました。

また、当社は2024年12月にコーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)を設立し、コア技術である空間情報技術を基軸にスタートアップ企業と共創し、社会課題の解決に向けた事業活動の推進に向け新たな取り組みも開始しました。引き続き日本を代表する空間情報コンサルタント企業として、着実な成長を目指してまいります。

気候変動への対応については、「Science Based Targets (SBT)」の目標設定に沿った排出削減に向けて、自社運航機へのSAF(持続可能な航空燃料)の継続利用、再生可能エネルギーの使用比率を徐々に高める取り組み等を進めるとともに、GHG排出量については第三者検証を受けながら排出量管理を継続的に実施しています。また、TCFD提言に基づき、ガバナンスを強化すると同時に、事業活動に影響を与える気候変動関連の重要なリスクと機会を特定し、今後も事業影響の大きい事項には優先した対応策を検討しながら、その進捗に応じて積極的な情報開示と充実化を目指しています。詳細については当社サステナビリティサイトをご参照ください。

(<https://www.ajiko.co.jp/sustainability/tcfd>)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高が67億55百万円(前年同期比20.8%増)となり、売上高は85億2百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

利益面におきましては、営業利益は2億22百万円の損失(前年同期は5億57百万円の利益)、経常利益は3億32百万円の損失(前年同期は4億62百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億24百万円の損失(前年同期は2億62百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し14億5百万円増加の378億19百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の44億44百万円増加、仕掛品の5億64百万円増加、現金及び預金の38億77百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し21億91百万円増加の173億97百万円となりました。これは主として、短期借入金の43億円増加、賞与引当金の9億91百万円減少、支払手形及び買掛金の7億77百万円減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し7億85百万円減少の204億21百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失により3億24百万円減少、配当金の支払いにより6億75百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、92百万円となっております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、今後の業績推移に応じて、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,827,584	2,949,794
受取手形、売掛金及び契約資産	13,988,772	18,433,636
仕掛品	1,146,878	1,711,864
原材料及び貯蔵品	28	28
その他	860,628	835,084
貸倒引当金	△35,420	△34,179
流動資産合計	22,788,472	23,896,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	476,725	574,890
航空機(純額)	306,619	283,141
機械及び装置(純額)	59,683	57,380
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	463,565	598,179
土地	546,234	546,234
その他(純額)	2,413,405	2,465,353
有形固定資産合計	4,266,233	4,525,179
無形固定資産		
ソフトウェア	1,517,513	1,480,017
のれん	342,775	325,278
その他	351,776	307,361
無形固定資産合計	2,212,065	2,112,658
投資その他の資産		
投資有価証券	4,851,933	5,060,280
その他	2,433,571	2,360,958
貸倒引当金	△138,623	△136,123
投資その他の資産合計	7,146,882	7,285,115
固定資産合計	13,625,181	13,922,953
資産合計	36,413,653	37,819,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836,112	1,058,240
短期借入金	1,500,000	5,800,000
1年内返済予定の長期借入金	51,627	51,880
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払法人税等	670,795	107,919
契約負債	697,794	571,816
賞与引当金	1,758,831	767,683
受注損失引当金	282,880	381,010
引当金	175,320	36,949
その他	3,015,921	3,318,022
流動負債合計	9,989,283	12,143,520
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	166,862	155,122
退職給付に係る負債	3,377,941	3,388,121
その他	1,622,308	1,710,813
固定負債合計	5,217,112	5,254,057
負債合計	15,206,395	17,397,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,681,318	2,681,318
利益剰余金	14,756,176	13,756,591
自己株式	△135,538	△135,538
株主資本合計	18,975,734	17,976,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806,050	2,014,340
為替換算調整勘定	19,753	36,717
退職給付に係る調整累計額	151,605	139,234
その他の包括利益累計額合計	1,977,409	2,190,292
非支配株主持分	254,113	255,163
純資産合計	21,207,257	20,421,604
負債純資産合計	36,413,653	37,819,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,548,710	8,502,029
売上原価	6,212,805	6,701,245
売上総利益	2,335,905	1,800,783
販売費及び一般管理費	1,778,534	2,023,019
営業利益又は営業損失(△)	557,371	△222,235
営業外収益		
受取利息	16	145
受取配当金	3,521	4,306
不動産賃貸料	6,616	6,616
為替差益	10,229	6,981
その他	7,513	9,427
営業外収益合計	27,896	27,476
営業外費用		
支払利息	10,910	18,546
コミットメントフィー	2,918	2,785
シンジケートローン手数料	250	250
持分法による投資損失	99,202	96,696
その他	9,254	19,333
営業外費用合計	122,535	137,612
経常利益又は経常損失(△)	462,731	△332,371
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	64,460
特別利益合計	1	64,460
特別損失		
固定資産除却損	44	8,264
特別損失合計	44	8,264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	462,689	△276,174
法人税等	202,761	46,210
四半期純利益又は四半期純損失(△)	259,928	△322,385
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,972	1,929
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	262,900	△324,315

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	259,928	△322,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,428	210,087
為替換算調整勘定	△5,779	16,963
退職給付に係る調整額	△19,648	△9,308
持分法適用会社に対する持分相当額	△319	△3,340
その他の包括利益合計	△65,176	214,402
四半期包括利益	194,751	△107,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,522	△111,432
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,770	3,450

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	400,211千円	409,378千円

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社である株式会社テクノスは、当第1四半期連結会計期間中に株式会社エコロジーサイエンスを吸収合併しています。これにより、株式会社エコロジーサイエンスを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。また株式会社テクノスは、株式会社エコノスに社名変更しております。

なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、当社の連結業績へ与える影響は軽微です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況(連結)

当第1四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		当第1四半期 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	4,195,382	14,170,709	4,409,059	15,899,361	213,676	1,728,651
国土保全コンサルタント	1,224,341	4,874,811	2,084,497	5,323,306	860,156	448,494
その他	170,758	1,992,706	261,705	1,884,173	90,946	△108,532
合 計	5,590,482	21,038,227	6,755,263	23,106,841	1,164,780	2,068,613

② 販売の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		当第1四半期 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	5,054,309	59.1	4,870,606	57.3	△183,702	△3.6
国土保全コンサルタント	2,753,757	32.2	2,902,218	34.1	148,460	5.4
その他	740,643	8.7	729,204	8.6	△11,438	△1.5
合 計	8,548,710	100.0	8,502,029	100.0	△46,680	△0.5